

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 静岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中島礼二

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 綿屋慎介

T E L (055)926 - 5138

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

親会社等の名称 株式会社東芝 (コード番号: 6502) 親会社等における当社の議決権保有比率: 33.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	123,572	11.7	12,233	61.0	10,772	93.6
16 年 3 月期	110,658	13.7	7,600	148.7	5,564	492.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,093	70.8	42.48	-	15.8	7.3	8.7
16 年 3 月期	4,153	294.6	24.71	-	10.4	3.9	5.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 166,162,766 株 16 年 3 月期 166,851,073 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	145,057	47,623	32.8	288.72
16 年 3 月期	148,308	42,230	28.5	252.93

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 164,828,918 株 16 年 3 月期 166,846,355 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	8,739	1,225	17,456	26,619
16 年 3 月期	9,869	1,345	4,600	36,111

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

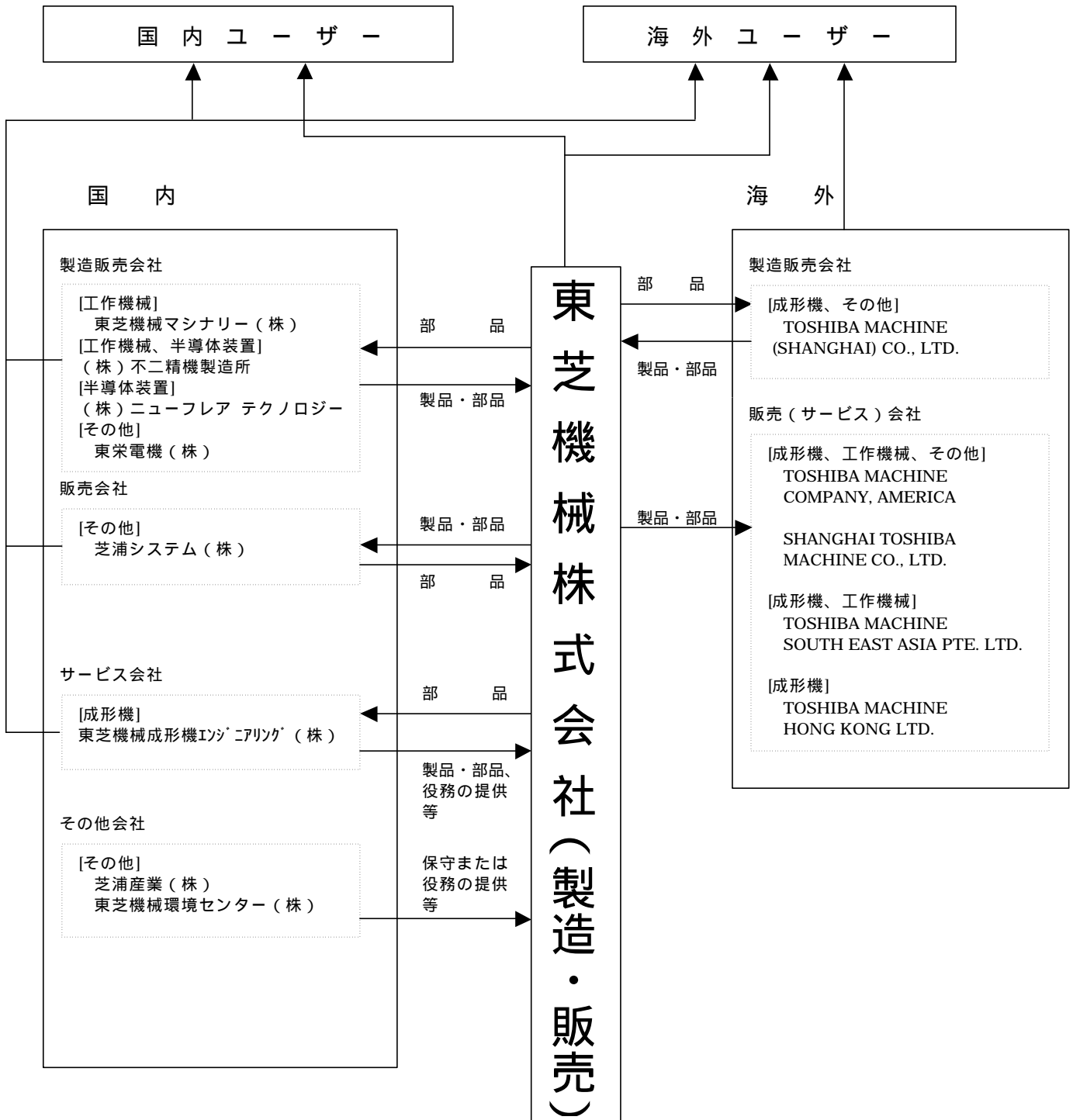
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	5,300	3,500
通期	133,000	11,000	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 13 銭

上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連 8 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 5 社）、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



注) 子会社のうち、前期に掲載されていた株式会社東芝機械セルマックは、平成 16 年 10 月 1 日付で当社と合併いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、平成4年に定めた「グループ経営理念」に基づき事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」17項目を定め（平成16年4月改訂）、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社グループは、品質管理・保証の国際規格 ISO 9001 をすべての主要事業において取得し、当社グループ商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格 ISO 14001 を当社全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としています。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

### (3) 中長期的なグループ経営戦略と目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社は、平成11年4月以降、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマに当社グループの中期経営計画である東芝機械アクションプログラム 21 (TM-AP 21) を推進してきましたが、本年4月からこれを見直し、新たに東芝機械アクションプログラム G 1500 (TM-AP G 1500) をスタートさせました。IT、光、半導体、自動車、ナノテクノロジー分野の成長市場で事業を拡大することにより、売上高1,500億円を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための重点戦略として、技術戦略、新規ビジネスへの挑戦、既存事業強化、ソリューションビジネス強化、営業力強化、海外戦略強化の6つの「成長戦略」を積極的に展開していきます。また、これらの「成長戦略」を支える経営基盤として、事業構造、費用構造、業務プロセス、財務構造等の基盤構築も推進していきます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

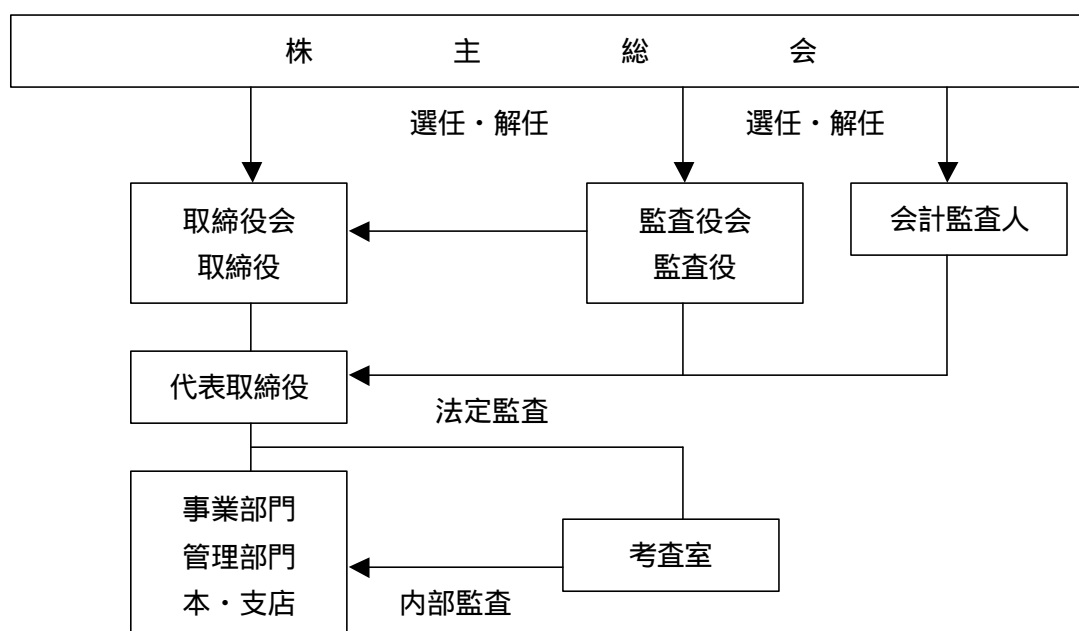
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の立場に立ち、経営の透明性、効率性を向上させ企業価値の最大化を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。また、コンプライアンスにつきましては、コーポレート・ガバナンスの基本であるとの認識のもと、法令を遵守し、社会規範・企業倫理に従って、社会の一員としての自覚を持った事業活動を行っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



a) 取締役会等

当社の取締役は8名で、迅速かつ的確な意思決定ができる規模であります。取締役会は月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会では、法令や当社定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議・決定・報告を行なうほか、内部統制システムの構築と実効性の確保に努めております。

また、毎月経営戦略会議及び常務会をそれぞれ開催し、経営方針や戦略に関する討議・方向づけならびに業務執行に関する重要事項を審議・決定しております。

b) 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役を登用し、常勤監査役を3名として、公正・客観的な立場から取締役の職務執行を監査しております。

c) 会計監査人・弁護士

会計監査につきましては、新日本監査法人に依頼し、公正かつ適正な監査が実施されております。また顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合には適時アドバイスを受けております。

d) コンプライアンスの推進

当社は、平成4年4月に、当社グループの事業活動を行なうに際しての「行動基準」を作成し（平成16年4月第3回改訂）、その配付・教育を通じて、全役員・従業員の企業倫理意識の向上と社会的責任の育成に努めております。また、平成15年2月には、法令違反などの不法・不正行為を未然に防止するため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を設置し、全社員からの情報・相談を受け付けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役（2名）は、当社の親会社等に該当する株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にあります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- a)平成13年8月に制定した「リスクマネジメント規程」に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク管理活動の実施状況の確認と必要な対策の検討・立案を行ないました。
- b)経営内容の透明性を高める目的でタイムリーな情報開示に努めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションを図るため、株主総会における営業報告の充実、会社説明会、工場見学会、決算説明会の開催、投資家訪問の実施など積極的なIR活動を展開しました。

## (5)親会社等に関する事項

### 1)親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する 株券が上場されている 証券取引所等
株式会社 東芝	上場会社が他の会社 の関連会社である場 合における当該他の 会社	33.93	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所 フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券 取引所 スイス証券取引所

(注)ルクセンブルグ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所につきましては、その後上場廃止となりました。また、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所につきましては、上場廃止を申請中であります。

### 2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との 関係

当社は、株式会社東芝を中核とする東芝グループに属しており、平成17年3月31日現在、当社の議決権比率33.93%を保有する同社の持分法適用会社として位置付けられます。また、生産設備製造会社として、グループ内各社に対して、射出成形機、工作機械等の生産設備を供給しております。

東芝グループは、広範囲な業種で構成されていることから、市場動向や事業環境の把握、経営情報の交換、技術交流・共同研究の実施、ブランド力向上などのグループメリットを享受できますが、反対にグループの競合会社への製品販売等に制約を生じるおそれなどもあります。

なお、当社の営業取引における株式会社東芝への依存度は比較的低く、そのほとんどは国内外の一般企業との取引となっており、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係もありません。

人的関係につきましては、当社の社外監査役(2名)が株式会社東芝出身で、内1名は兼務関係にありますが、重要事項を審議・決定する取締役会において当社独自の経営判断を行なうことで、事業運営上の独立性を確保しております。

### 3)親会社等との取引に関する事項

親会社等に該当する株式会社東芝と当社との取引につきましては、当社の工作機械等を株式会社東芝が購入しております。

また、当社は株式会社東芝から電気品等を購入しております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

##### 当期の概況

当期の国内経済は、民間設備投資と輸出の拡大に支えられ、比較的堅調に推移しておりましたが、昨年夏以降からIT（情報技術）関連や輸出の一部が調整局面に入り、景気は踊り場を迎えています。一方、海外に目を向けますと、中国は金融引締め政策にもかかわらず高成長を維持し、他のアジア諸国も堅調に推移いたしました。米国経済も底堅く推移しており、欧州経済も緩やかに回復を続けております。

機械業界におきましては、一部に調整の兆しが見られましたが、輸出環境の好転と民間設備投資の増加により、全般的に好況を持続いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、CS（顧客満足）を基盤として、国内外市場での受注確保、新商品・新技術の開発、成長市場の開拓等に総力をあげて取り組みました。この結果、当期の連結受注高は、ダイカストマシン、押出成形機、工作機械、半導体製造装置などが増加いたしましたので、前期を18.9%上回る1,397億7千6百万円となりました。

また、連結売上高も、受注と同様の傾向により、前期を11.7%上回る1,235億7千2百万円となりました。

以上の結果、当期末の連結受注残高は、前期末に比べ49.6%増加し、487億8千2百万円となりました。

連結損益につきましては、各種成形機、工作機械、半導体製造装置などの貢献に加え、経営全般にわたる合理化努力をいたしました結果、経常利益107億7千2百万円、当期純利益70億9千3百万円を計上し、3期連続の増益となりました。

なお、当社グループの営業力を集約・強化し、グループ経営のさらなる効率化を図るため、当社と株式会社東芝機械セルマックは、平成16年10月1日付で合併いたしました。

##### セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門におきましては、射出成形機が、海外現地法人の一部における決算期の変更の影響およびIT（情報技術）関連の調整による低下を、自動車関連向けの需要回復で補ったためほぼ横ばいとなり、ダイカストマシンが国内およびアジア地域の自動車・二輪車関連向けを中心に大幅に伸び、押出成形機も国内外の光学用フィルム・シート製造業界向けに拡大したため、受注高は、前期比19.3%増の733億4千2百万円となりました。一方売上高につきましても、受注とほぼ同様の傾向を示し、前期比8.0%増の657億6千3百万円となりました。

工作機械部門におきましては、精密加工機が、IT（情報技術）関連の調整により前期に比べほぼ横ばいでしたが、大型機、門形機、横中ぐり盤が産業機械や金型業界、半導体製造装置業界向けに大幅に増加しましたので、受注高は前期比35.7%増の310億8千2百万円となりました。

一方、売上高につきましても、全般的に好調であったため、前期比 33.1%増の 250 億 8 千 2 百万円となりました。

半導体装置部門におきましては、電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置が半導体業界向けに伸ばしましたので、受注高は、193 億 5 千 8 百万円となりました。また、売上高につきましては、163 億 4 千 2 百万円となりました。

その他部門におきましては、油圧機器が金融引締め政策による中国向け減少を欧米向け需要が補い、電子制御装置は、産業機械、工作機械業界向けなどの需要が旺盛であったため、受注高は 159 億 9 千 2 百万円となりました。一方、売上高につきましては、202 億 3 千 7 百万円となりました。

#### 当期の利益処分に関する事項

当期につきましては、中間配当 2 円（前年同期 0 円）を実施いたしました。期末配当は、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく 5 円とし、1 株につき年間で 7 円（前期 4 円）の配当を行なう予定であります。

#### 次期の見通し

今後の国内における景気の見通しにつきましては、一部に調整局面は残るものの、緩やかながら堅調に推移するものと思われれます。しかしながら、原材料価格の高騰、海外経済の減速リスク、原油価格高騰による経済への悪影響などが懸念され、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、新しい市場へ向けて事業規模を拡大し成長していくために、平成 17 年 4 月 1 日から「東芝機械アクションプログラム G 1500」を新たにスタートさせました。

その中で、各種改革と技術力強化をベースとする成長戦略を徹底して実行し、受注・売上の確保と採算性の向上を図っていきます。また、合理化・効率化施策の推進による生産性の向上と、ISO 9001・14001 をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力するとともに、企業倫理、法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでいきます。

次期の業績見通しにつきましては、成形機部門、工作機械部門、半導体装置部門の売上高の増加などにより、連結売上高 1,330 億円、経常利益 110 億円、当期純利益 70 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル = 103 円を前提としております。



## (2) 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益101億7千7百万円に加え、主に減価償却費、退職給付引当金、仕入債務等の増加に伴うキャッシュフローの増加を原資として、法人税等の支払、設備投資、長短借入金の返済、配当金の支払等を実施したため、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ94億9千2百万円減少し、266億1千9百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、87億3千9百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益101億7千7百万円、減価償却費18億2千4百万円、仕入債務の増加25億8千2百万円によるものでありますが、売上債権の増加17億9千7百万円及びたな卸資産の増加34億1千6百万円、法人税等の支払等によりその一部が相殺されております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、12億2千5百万円の減少となりました。これは、主に工場生産体制合理化・情報投資等の設備投資に伴う支出14億4千8百万円によるものでありますが、有形固定資産の売却による収入2億4千7百万円によりその一部が相殺されております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、174億5千6百万円の減少となりました。これは、主に借入金返済156億4千4百万円及び配当金10億1百万円の支払による減少であります。

## (3) 事業等のリスク

### 経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高および利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造、販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

### 海外依存リスクについて

当社グループを取り巻く事業環境は、輸出環境の好転、特に中国を含むアジア経済の好調及び国内の民間設備投資の増加傾向が続いています。

このような中、当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めており、中東関係、テロ、その他突発的な外部要因により大きく影響を受ける可能性があります。

#### 為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業は、海外市場に約半分を依存しているため、為替市場の変動により影響を受けます。取引の多くは円建てですが、北米地域は米ドル建てであるため、外国為替リスクを回避、軽減するための様々な手段を講じていますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### 金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を主に金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

#### 係争中の重要な訴訟について

納入工作機械に起因する損害賠償請求訴訟が、米国の SPM Flow Control, Inc. から、子会社 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA に対し提起されており、現在控訴審で引き続き係争中であります。

#### 地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績および財政状態に重要な影響を与えるおそれがあります。

## 4.連結財務諸表等

### (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	対前期増減	科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	対前期増減
<u>流 動 資 産</u>	114,229	116,987	2,758	<u>流 動 負 債</u>	75,672	84,644	8,972
現金及び預金	26,619	36,106	9,487	支払手形及び買掛金	34,779	32,239	2,540
受取手形及び売掛金	52,578	50,529	2,049	短期借入金	27,213	42,096	14,883
有価証券	-	34	34	未払法人税等	4,444	632	3,812
たな卸資産	31,675	27,871	3,804	未払費用	5,735	6,112	377
繰延税金資産	2,163	737	1,426	前受金	2,767	2,156	611
その他の流動資産	1,622	2,251	629	製品保証引当金	85	56	29
貸倒引当金	430	542	112	その他の流動負債	647	1,350	703
<u>固 定 資 産</u>	30,828	31,321	493	<u>固 定 負 債</u>	20,951	20,752	199
<u>有形固定資産</u>	22,208	22,196	12	長期借入金	11,378	12,139	761
建物及び構築物	10,181	10,472	291	繰延税金負債	1,569	1,511	58
機械装置及び運搬具	4,750	4,610	140	退職給付引当金	8,003	7,100	903
土地	6,080	6,237	157	負債合計	96,624	105,396	8,772
建設仮勘定	361	111	250	少数株主持分	808	682	126
その他の有形固定資産	833	764	69	<u>資 本 金</u>	12,484	12,484	-
<u>無形固定資産</u>	662	485	177	資本剰余金	19,405	19,405	-
<u>投資その他の資産</u>	7,957	8,639	682	利益剰余金	14,460	8,517	5,943
投資有価証券	6,634	5,788	846	その他有価証券評価差額金	2,747	2,286	461
出資金	56	1,295	1,239	為替換算調整勘定	653	452	201
長期貸付金	337	373	36	<u>自 己 株 式</u>	820	10	810
繰延税金資産	88	145	57	資本合計	47,623	42,230	5,393
その他	845	1,038	193				
貸倒引当金	5	4	1				
<u>資 産 合 計</u>	145,057	148,308	3,251	負債、少数株主持分 及び資本合計	145,057	148,308	3,251

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4. 1~ 17.3.31)		前 期 (15.4. 1~ 16.3.31)		対前期増減	
		%		%		%
売 上 高	123,572		110,658		12,914	11.7
売 上 原 価	85,598	( 69.3 )	77,627	( 70.2 )	7,971	10.3
売 上 総 利 益	37,974		33,030		4,944	15.0
販売費及び一般管理費	25,778		25,445		333	1.3
営 業 利 益	12,195	( 9.9 )	7,585	( 6.9 )	4,610	60.8
割賦販売未実現利益繰戻額	37		24		13	
割賦販売未実現利益繰入額	-		9		9	
差 引 営 業 利 益	12,233	( 9.9 )	7,600	( 6.9 )	4,633	61.0
営 業 外 収 益	574		513		61	
受取利息及び配当金	97		99		2	
その他の営業外収益	477		414		63	
営 業 外 費 用	2,035		2,550		515	
支 払 利 息	521		695		174	
手形売却損	59		64		5	
その他の営業外費用	1,455		1,790		335	
経 常 利 益	10,772	( 8.7 )	5,564	( 5.0 )	5,208	93.6
特 別 利 益	21		812		791	
投資有価証券売却益	21		-		21	
固定資産売却益	-		785		785	
その他の特別利益	-		27		27	
特 別 損 失	616		1,272		656	
固定資産処分損	259		93		166	
投資有価証券評価損	-		40		40	
特別退職金	356		894		538	
その他の特別損失	-		244		244	
税金等調整前当期純利益	10,177	( 8.2 )	5,104	( 4.6 )	5,073	99.4
法人税、住民税及び事業税	4,597		727		3,870	
法人税等調整額	1,657		89		1,746	
少数株主利益	145		134		11	
当 期 純 利 益	7,093	( 5.7 )	4,153	( 3.8 )	2,940	70.8

## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	対前期増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,405	19,405	-
資本剰余金増加高			
その他資本剰余金増加高	-	8,000	8,000
資本剰余金減少高			
資本準備金取崩による減少高	-	8,000	8,000
資本剰余金期末残高	19,405	19,405	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,517	4,866	3,651
利益剰余金増加高			
当期純利益	7,093	4,153	2,940
連結子会社増加による増加高	11	-	11
利益剰余金減少高			
配当金	1,001	500	501
役員賞与	29	2	27
連結子会社合併による減少高	129	-	129
連結子会社清算による減少高	1	-	1
利益剰余金期末残高	14,460	8,517	5,943

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4. 1~ 17.3.31)	前 期 (15.4. 1~ 16.3.31)
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,177	5,104
減価償却費	1,824	1,799
貸倒引当金の減少額	115	53
製品保証引当金の増加額	29	29
退職給付引当金の増減額	903	204
投資有価証券売却損益	21	0
投資有価証券評価損	-	40
受取利息及び受取配当金	97	99
支払利息	521	695
有形固定資産売却損益及び除却損	231	602
特別退職金	356	894
売上債権の増加額	1,797	3,773
たな卸資産の増加額	3,416	1,420
仕入債務の増加額	2,582	6,985
前受金の増加額	570	1,020
未払費用の増減額	553	1,507
預り金の増減額	521	352
その他	121	735
小 計	10,612	13,075
利息及び配当金の受取額	97	99
利息の支払額	539	660
有形固定資産売却損	59	64
特別退職金の支払額	356	2,245
法人税等の支払額	1,016	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,739	9,869
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	29	-
投資有価証券の取得による支出	108	-
投資有価証券の売却による収入	37	-
有形固定資産の取得による支出	1,448	1,541
有形固定資産の売却による収入	247	889
関係会社出資による支出	-	718
短期貸付金の純増減額	0	0
長期貸付による支出	35	6
長期貸付金の回収による収入	72	98
その他	21	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,225	1,345
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	14,896	768
長期借入による収入	-	11,400
長期借入金の返済による支出	748	13,268
社債の償還による支出	-	3,000
自己株式取得による支出	810	-
配当金の支払額	1,001	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,456	4,600
.現金及び現金同等物に係る換算差額	72	271
.現金及び現金同等物の増減額	10,014	3,651
.現金及び現金同等物の期首残高	36,111	32,459
.新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	528	-
.連結子会社清算による現金及び現金同等物の減少額	5	-
.現金及び現金同等物の期末残高	26,619	36,111

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

[ 主要な連結子会社名 ]

(株)ニューフレアテクノロジー、東芝機械マシナリー(株)、(株)不二精機製造所、東栄電機(株)、

TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、東芝機械成形機エンジニアリング(株)、

TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.

(2) 非連結子会社数 5社

[ 主要な非連結子会社名 ]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、

TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.

非連結子会社 6社 の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり 全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 5社

関連会社数 1社

[ 主要な非連結子会社 関連会社名 ]

TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD.、TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD.、

TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G.m.b.H.

非連結子会社 6社 )及び関連会社 1社 )については、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA、TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.、

TOSHIBA MACHINE HONG KONG LTD.、SHANGHAI TOSHIBA MACHINE CO., LTD.、

TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。したがって連結財務諸表の作

成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、

連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 製品 仕掛品 ----- 個別法による原価法

原材料 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物 ----- 当社及び(株)ニューフレアテクノロジー、(株)不二精機製造所は定額法

を採用しております。他の国内連結子会社6社については、平成10年4月1日

以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建 物 以 外 ----- 定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

(株)ニューフレアテクノロジー及び東芝機械マシナリー(株)は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

#### ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目の取扱いは、確定方式によっております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	53,610 百万円	54,738 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	5,200	4,169
3. 保証債務	848	978
4. 受取手形割引高	347	231

(連結キャッシュ・フロ-計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	26,619 百万円	36,106 百万円
有価証券勘定	-	34
有価証券(割引金融債)	-	29
現金及び現金同等物	26,619	36,111

## リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

### 2.退職給付債務に関する事項

	(単位 :百万円)	
	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)
イ. 退職給付債務	18,557	18,667
ロ. 年金資産	744	1,001
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	17,813	17,666
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,012	8,930
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,798	1,636
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,003	7,100
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	8,003	7,100

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項

	(単位 :百万円)	
	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)
イ. 勤務費用	1,007	1,187
ロ. 利息費用	311	420
ハ. 期待運用収益	7	7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	826	835
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	240	325
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,377	2,760

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

2.上記には、当期(株)東芝機械セルマックの合併に伴う厚生年金基金脱退拠出金等356百万円、前期希望退職措置による退職者の割増加算金等894百万円は含まれておりません。

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	( 2.0% )	( 2.5% )
ハ. 期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当 期 (16 .4 .1 ~ 17 .3 .31 )

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
成 形 機	65,763	51.6 %	5,666	56,751	927	782
工 作 機 械	25,082	19.7	2,993	23,480	202	267
半 導 体 装 置	16,342	12.8	1,706	23,887	322	213
そ の 他	20,237	15.9	1,974	31,848	372	740
計	127,425	100.0	12,340	135,966	1,824	2,004
消 去 又 は 全 社	( 3,853 )	-	( 107 )	9,090	-	-
連 結	123,572	-	12,233	145,057	1,824	2,004

前 期 (15 .4 .1 ~ 16 .3 .31 )

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産	減 価 償 却 費	資 本 的 支 出
	金 額	構 成 比 率				
成 形 機	60,872	53.3 %	4,148	57,314	1,005	397
工 作 機 械	18,843	16.5	596	22,473	211	150
そ の 他	34,437	30.2	2,975	57,708	582	1,226
計	114,152	100.0	7,720	137,495	1,799	1,773
消 去 又 は 全 社	( 3,494 )	-	( 119 )	10,812	-	-
連 結	110,658	-	7,600	148,308	1,799	1,773

(注) 1.事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2)各事業区分の主な製品

成 形 機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工 作 機 械 ----- 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

半 導 体 装 置 ----- 電子ビーム描画装置、エピタキシャル成長装置、液体ホーニング装置など

そ の 他 ----- 油圧機器、電子制御装置など

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 14,848百万円、前期 17,586百万円でありその主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)等であります。

3.事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントを「成形機」「工作機械」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」に占める電子ビーム描画装置等の半導体関連機器の重要性が増したことから、当社グループの事業内容をより適正に反映するため、当連結会計年度より「その他」を「半導体装置」と「その他」に区分し、「成形機」「工作機械」「半導体装置」「その他」の4区分に変更いたしました。

## (2)所在地別セグメント情報

当 期 (16 . 4 . 1 ~ 17 . 3 . 31 )

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構 成 比 率		
日 本	121,009	88.8 %	11,712	125,516
北 米	7,829	5.7	122	4,846
ア ジ ア	7,452	5.5	467	6,038
計	136,290	100.0	12,302	136,401
消 去 又 は 全 社	( 12,718 )	-	( 68 )	8,655
連 結	123,572	-	12,233	145,057

前 期 (15 . 4 . 1 ~ 16 . 3 . 31 )

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益	資 産
	金 額	構 成 比 率		
日 本	106,344	88.3 %	7,218	125,719
北 米	10,940	9.1	102	7,490
ア ジ ア	3,083	2.6	63	2,065
計	120,368	100.0	7,384	135,275
消 去 又 は 全 社	( 9,710 )	-	216	13,033
連 結	110,658	-	7,600	148,308

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国

(2) ア ジ ア … 中国、シンガポ - ル、香港

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 14,848百万円、前期 17,586百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 等であります。

### (3)海外売上高

当 期 (16 . 4 . 1 ~ 17 . 3 . 31 )

(単位 : 百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
北 米	14,774	/	12.0 %
ア ジ ア	40,353		32.7
そ の 他 の 地 域	4,452		3.5
計	59,580	123,572	48.2

前 期 (15 . 4 . 1 ~ 16 . 3 . 31 )

(単位 : 百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
北 米	19,072	/	17.2 %
ア ジ ア	32,242		29.1
そ の 他 の 地 域	5,856		5.4
計	57,172	110,658	51.7

(注)1 . 地域は、地理的の近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ、メキシコ

(2) ア ジ ア … 中国、香港、台湾、韓国、シンガポ - ル、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 … イギリス、ドイツ、ブラジル

## 6.部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

### (1)売上の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (16.4. 1～17.3.31)		前 期 (15.4. 1～16.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	65,756	53.2 %	60,865	55.0 %
工 作 機 械	24,909	20.2	18,658	16.9
半 導 体 装 置	16,286	13.2	-	-
そ の 他	16,619	13.4	31,134	28.1
合 計	123,572	100.0	110,658	100.0

### (2)受注の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (16.4. 1～17.3.31)		前 期 (15.4. 1～16.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	73,342	52.5 %	61,467	52.3 %
工 作 機 械	31,082	22.2	22,902	19.5
半 導 体 装 置	19,358	13.8	-	-
そ の 他	15,992	11.5	33,220	28.2
合 計	139,776	100.0	117,590	100.0

### (3)受注残高の状況

(単位：百万円)

部 門	当 期 (17.3.31現在)		前 期 (16.3.31現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
成 形 機	22,958	47.1 %	15,373	47.1 %
工 作 機 械	17,302	35.5	11,130	34.1
半 導 体 装 置	5,961	12.2	-	-
そ の 他	2,559	5.2	6,112	18.8
合 計	48,782	100.0	32,615	100.0

## 7. 有価証券

当期 (17.3.31現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,870	6,432	4,562
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,870	6,432	4,562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	11	10	1
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	11	10	1
合 計	1,881	6,442	4,561

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 当期  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 94百万円

前期 (16.3.31現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,755	5,554	3,799
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	1,755	5,554	3,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	38	32	6
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	38	32	6
合 計	1,793	5,587	3,793

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 前期  
中期国債ファンド 5百万円  
割引金融債 29  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 93